

項目	評価	取組状況
施策12 千葉の企業を応援します - 日本一企業が活動しやすい千葉県へ		
企業が活動しやすいサポート環境をつくります。		
79 ・臨海コンビナート地域をはじめ、県内立地企業へのきめ細やかなサポート体制の整備、特区制度の活用や県規制の緩和などを行います。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内立地企業へのきめ細やかなサポート体制の整備としては、産業クラスターの形成と戦略的な企業誘致の推進を図るとともに、国際ビジネス展開のための環境整備を行いました。 ・また、臨海コンビナート地域については、国際競争力の強化を図るため、エネルギーフロントランナーちば推進戦略19年6月に策定・公表し、規制緩和を行いました。
80 ・幹線道路網の整備や港湾整備をすすめ、産業基盤をさらに強化します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路網の整備では、東関東自動車道館山線的全線開通（19年7月）、首都圏中央連絡自動車道の一部開通（19年3月）及び全区間の事業化、東京外かく環状道路一般部の一部開通（20年3月）、北千葉道路の用地買収及び工事の進捗等が順調に進んでいます。 ・また、港湾施設については輸送コストの縮減に資するための大型船舶に対応した施設整備を進め、ストックヤードの拡張を図るなど、県内立地企業が活動しやすいサポート環境づくりに努めました。
81 ・企業の誘致を活性化するため、誘致補助金を最高50億円まで拡充するなどの戦略を展開して、企業立地件数を現在の1.5倍に増やします。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進条例の制定（17年2月）、企業立地の促進に関する基本方針及び立地企業補助金交付要綱制定（17年4月）により、積極的な誘致を図ってきた結果、立地件数は16年度末に37件だったものが、19年度末に90件と2.4倍となりました。
道路ネットワークの整備を進めます。		
82 ・幹線道路網を計画的に整備するとともに、渋滞ポイントを重点的に改善します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・主要渋滞ポイントとなっている交差点については改良を行い、幅員狭小、屈曲か所などについてはバイパス工事や拡幅工事に努めました。
83 ・道路整備にあたっては、優先順序を明確にし、県民に公表します。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備における優先順位の明確化と公表については、現在、国が道路事業の評価について進めている検討結果を見て、その方法等について検討していく予定です。
84 ・着手区間については、開通時期を明確にし、確実に事業を実施します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・北千葉道路の建設などの一部事業については開通時期を明確にし、事業を実施しました。
85 ・東関東自動車道館山線、首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路および北千葉道路などの幹線道路の整備を促進します。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路については、東関東自動車道館山線的全線開通（19年7月）、首都圏中央連絡自動車道の一部開通（19年3月）及び全区間の事業化、東京外かく環状道路一般部の一部開通（20年3月）、北千葉道路の用地買収及び工事の進捗等が順調に進んでいます。 ・なお、高規格幹線道路の整備率は70%となっています。
86 ・東京湾岸の道路交通をスムーズにし、観光立県を推進するためにも、東京湾アクアラインの通行料を首都高なみにできる制度に変えるための努力を続けます。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾アクアラインの料金引下げについては、一都三県や八都府市の知事が共同で、再三、国に要望を実施してきました。その結果、アクアラインにおいて料金割引の社会実験が実施されるなどの進展がみられました。
空港および空港アクセスの整備と国際空港都市づくりを促進します。		
87 ・成田国際空港の2,500メートル並行滑走路の早期整備に向けて、話し合いによる解決による努力を期待するとともに、県としてもできる限りの協力をします。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平行滑走路の2,500メートル化については、2010年（平成22年）3月に共用開始の予定であり、県として積極的な協力を行いました。
88 ・成田新高速鉄道は、2005年度の工事着手、2010年度の開業をめざして、環境影響評価や工事を促進していきます。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・成田新高速鉄道の建設については、17年2月に環境アクセスを終了し、2006年（平成18年）2月に工事に着手するなど、2010年（平成22年）4月の開業に向け、事業は順調に進んでいます。
89 ・空港の波及効果を地域全体に行き渡らせるための振興策を具体化し、空港とその周辺が「国際空港都市」となることをめざします。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺地域の一層の活性化を図ることを目的に「成田国際空港都市づくり推進会議」を平成20年1月に設置しました。 ・また空港周辺9市町が中心となり推進している「国際空港都市づくり」に、県はNAA(成田国際空港株)とともにオブザーバーとして参加しています。